

2-(1) 法人本部／東京国際大学

I. 平成28年度事業の概要

東京国際大学は「公德心を体した真の国際人の養成」を建学の精神に掲げ、建学時からの教育目標である「Vision, Courage, Intelligence を身に付けた人材づくり」を具現化するために、「スポーツの東京国際大学」「英語力の東京国際大学」を柱とした教育事業展開を強力に推進している。

「スポーツの東京国際大学」に関しては、最高レベルの施設環境のもと、世界レベルの指導陣により展開される強化クラブ事業を中核に据えている。アスリート学生の学業面の支援体制は、人間社会学部のスポーツ2学科が中心的役割を担いつつ、全ての学部で受入を行っている。平成28年5月時点の体育会系クラブ所属学生数は1,276名、全学部所属学生の20%にのぼった。

「英語力の東京国際大学」に関しては、大学の更なるグローバル化を目指し多様な施策を展開している。平成26年度にスタートした英語による学士課程コース「イングリッシュ・トラック・プログラム (Eトラック)」には、平成29年4月時点で世界52ヶ国から448人の学生が在籍、キャンパスのグローバル化に大きく貢献している。英語ネイティブ教員組織グローバル・ティーチング・インスティテュート (GTI) は、50人規模に拡大し、姉妹校ウィラメット大学におけるアメリカン・スタディーズ・プログラム (ASP) 留学プログラムとの連動等、英語教育指導体制の強化に取り組んでいる。本学主催の国際シンポジウムは日米の碩学を招き第5回目の開催となった。

大学キャンパスの枠を超えた教育プログラムの開発・強化に積極的に取り組んでいる。文部科学省「地(知)の拠点整備事業 (COC)」に採択された「小江戸(川越)まちおこし」事業においては、学生が積極的に地域に進出するとともに、各地で開催されるまちづくりコンテストにも積極的に参加する等多様な活動に取り組んでいる。JTB総合研究所との産学連携事業「観光立国プログラム」では、実務家による講座開設とともに、観光事業の現場でのインターンシップも導入し体験型学修を推進している。

学長を中心とした教学ガバナンス態勢強化の観点から、全学的視野に立った教学改革・事業展開に向け学長を支援する各種委員会を立ち上げた。副学長を中核メンバーとする全学人事委員会、カリキュラム編成委員会、就学管理委員会、グローバル化推進委員会、FD委員会、CD委員会が設置され、それぞれ学部横断的・全学的見地に立って、教員人事、カリキュラム編成、学生の入学・卒業、グローバル化企画、FD、キャリア教育等につき学長業務遂行をサポートしている。

II. 事業項目

1. 教育内容の充実

(1) 「スポーツの東京国際大学」の推進

実施事項：	強化クラブ及び人間社会学部スポーツ2学科を軸としたスポーツ振興。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 本学強化スポーツクラブは、最高水準の指導者、最高水準の施設環境のもと、学生競技における最高レベルの成果達成を追求し、そのなかで学生の全人格的成長を促す。 ● サッカー部（前田秀樹監督）、女子サッカー部（大竹七末総監督、持田紀与美監督）、駅伝部（横溝三郎総監督、大志田秀次監督）、ウエイトリフティング部（三宅義信監督）、硬式野球部（山中潔監督、古葉竹識名誉監督）、女子ソフトボール部（宇津木妙子総監督、三科真澄監督）、ゴルフ部（湯原信光監督）、硬式庭球部（佐藤直子監督）、アメリカンフットボール部（村上崇就ヘッドコーチ）、剣道部（出水盛文師範）、チアリーディング部（内川薫監督）、アーチェリー部（森下満仁監督）を強化スポーツクラブに指定。 ● 17万㎡（東京ドーム4個分）の坂戸キャンパス総合グラウンドはプロ仕様の施設を完備している。 ● 強化クラブ拡充に呼応して、アスリート学生の学業面での専門性向上を図るため、人間社会学部に人間スポーツ学科、スポーツ科学科を相次いで開設し、いずれも多数の志願者を集めている。

(2) 「英語力の東京国際大学」の実践

① イングリッシュ・トラック・プログラム（Eトラック）開設

実施事項：	英語での学生募集・学位取得が可能な「イングリッシュ・トラック・プログラム（Eトラック）」を学部・大学院に設置、世界各国から留学生を受入れキャンパスのグローバル化を推進。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 学部では、平成26年度より経済学部及び国際関係学部横断で英語学位プログラムを設置、「Business Economics Major」及び「International Relations Major」の二専攻で学生を募集している。 ● 大学院では、平成13年度から英語学位プログラムを設

	<p>置していた経済学研究科に加え、平成28年度には国際関係学研究科修士課程にもプログラムを設置し、9月から学生を受け入れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 春・秋二回の入学受入を行う態勢とし、平成29年4月時点で、世界52ヶ国から448人の学生が在籍している。 ● Eトラック・プログラム推進のため、教員組織の強化に加え外国人職員の採用等事務局体制の強化にも取り組んでいる。 ● ベトナム、インドネシア、タイに現地事務所を開設する等、世界各国からの学生募集に積極的に取り組んでいる。
--	---

② 国際学生寮増強

実施事項：	Eトラック入学者の増加に対応し、国際学生寮を増設。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外から直接来日する留学生全員を国際学生寮に受け入れる態勢をとっている。入学者増に対応し、逐次国際寮の増設に取り組んでいる。 ● 留学生の生活支援のため、日本人学生等によるレジデント・アシスタント（RA）制度を導入した。RA学生の英語力・コミュニケーション能力向上も企図している。

③ グローバル・ティーチング・インスティテュート（GTI）事業展開拡充

実施事項：	英語ネイティブ教員組織グローバル・ティーチング・インスティテュート（GTI）による英語教育強化。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● GTI所属の英語ネイティブ教員（グローバル・ティーチング・フェロー、GTF）の陣容を拡充、48名体制となった。 ● 平成27年12月から学長直轄組織化、活動対象は言語コミュニケーション学部にとどまらず、Eトラック、国際関係学部、経済学部の英語教育も担当している。 ● 60分週3回、1クラス10人前後の米国型語学教育を導入し、英語スキルの向上に取り組んでいる。 ● 第1キャンパス内に英語専用ラウンジEnglish PLAZAを設置、GTFを常駐させ、授業時間以外でも英語力鍛錬可能な環境を整備している。

④ ジャパニーズ・ランゲージ・インスティテュート（JLI）の組成

実施事項：	Eトラック学生の日本語スキル向上のため、日本語教育組織 ジャパニーズ・ランゲージ・インスティテュート（JLI）を設置。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● Eトラック学生の日本語スキル向上のため、日本語教育組織JLIを設置した。 ● JLIは、Eトラック及びジャパン・スタディーズ・プログラム（JSP）在籍学生の日本語教育を専担する。 ● 平成28年10月、言語教育をさらに強化するためGTIとJLIを統括運営する「言語教育機構」を設置した。

⑤ アメリカン・スタディーズ・プログラム（ASP）の充実

実施事項：	アメリカン・スタディーズ・プログラム（ASP）が日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度に採択されたことを受け、留学準備プログラム（ASP Prep）等、学修成果強化策導入。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 創学以来の姉妹校ウィラメット大学（米国オレゴン州）にて開講されるASPには、毎年100名を超える学生が参加し、約1年間の留学を経験している。GTIにおける教育とも連動させ、本学グローバル化教育の柱となっている。 ● 平成29年プログラムは、JASSOより100名の奨学金支給枠（月額8万円）の対象として採択されている。 ● 留学による学修成果を強化するため、事前準備プログラムASP Prepを導入、留学目的の明確化、留学中の目標設定等を行った。

⑥ 国際シンポジウムの定例開催

実施事項：	第5回国際シンポジウム「日本と世界 Part2」を開催。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 高村正彦衆議院議員、ハーバード大学ジョセフ・ナイ教授、外交評論家・MIT国際研究センター シニアフェロー岡本行夫氏、ジョンズ・ホプキンス大学SAIS所長ヴァリ・ナッサー教授による講演・パネルディスカッションを実施。安全保障に関連した諸問題について活発な議論が交わされた。

(3) カリキュラム改革の推進

実施事項：	カリキュラムの抜本的な見直しを行い、平成28年度より新たなカリキュラムをスタート。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none">● 教育プログラムの国際標準適応を主眼に、カリキュラムの抜本改革を行ない、全学で新たな教育プログラム改革をスタートさせた。● セメスター制の完全適用のほか、GPAの厳格運用、キャンパス制、ナンバリングによる学びの体系化を徹底し、単位の実質化を図る。● また、全学的に初年次教育を強化しキャリア教育への導入科目として、初年次演習や学部横断クラスでの大学生活デザイン演習、ICT基礎を開講した。● 中教審大学部会「3ポリシー策定・運用に関するガイドライン」に従い、大学・学部・研究科それぞれの3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）について検証を行い、整備を完了し外部公表を行なった。

(4) キャンパス内外におけるジェネリック・スキルの涵養

① 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」

実施事項：	「小江戸かわごえ」グローバル人財育成による「まちおこし」プログラム。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none">● 本学のプログラムが文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択され、全学的に取り組んでいる。● 地域でのフィールドワークやインターンシップ等、多様な体験型学修を組み込んでいる。● 地域を越えたまちづくりコンテストにも積極的に参加、コンテストでの受賞にもつながっている。

② 国際関係学部「観光立国プログラム」

実施事項：	JTB総合研究所との産学連携による、「観光立国プログラム」の拡充。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none">● JTB総合研究所の実務家を招き、観光に関する実践的教育コンテンツを整備した。● MICE産業論や、JTBグループと連携したインターンシッ

	ブ等、先端的・実践的プログラムも設置し、「観光立国」を担う人材の育成に取り組む。
--	--

③ 学生スタッフ成長プログラム

実施事項：	大学内で働く学生を計画的に育成していくことにより、学生の力を大学で活用していくとともに学生自身の就業力を強化する。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学生生活デザイン演習の授業サポートに学生を活用することとし、スチューデントファシリテーター（SF）の募集を行なった。 ● また、キャンパスのグローバル化推進に学生スタッフを全面的に巻き込むため、スチューデント・リーダーシップ・インターンシップ（SLI）も推進、English PLAZA やJapanese PLAZAの運営等に中核となって参加している。 ● 学生スタッフを育成し活用していくために「学生スタッフ成長プログラム」を導入。SFやSLIメンバー、オープンキャンパス・スタッフ等が参加している。 ● ジュニア・ミドル・トレーナーという3段階のレベルを設定し、平成28年度はミドルスタッフが誕生した。

2. 就職支援体制の強化

(1) 就職支援体制の充実化

実施事項：	就職先マッチング態勢の強化、スポーツ系クラブ学生へのサポート、Eトラック学生への就職支援体制整備。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 就職先マッチングを専門に行うカウンセラーを配置した。 ● 体育会学生に対しては、スポーツ関連企業等その特長を活かした進路を選択し、専門のカウンセラーがサポートする体制を敷いている。 ● Eトラック学生に対しては、一年次から就職ガイダンスを実施、日本企業への就職にむけた心構えを植えつけていく。また、日本企業へのインターンシップ・プログラムも導入している。

3. 施設・設備の整備

(1) 都市型国際キャンパスの構築

実施事項：	2013年5月29日理事会決議に基づく「都市型国際キャンパス」構築にむけ、具体的対応に着手した。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none">● 東京23区内に本学グローバル化機能を集約したキャンパスを構築すべく、2013年度以降宿願の実現に向け継続検討を行ってきた。● 今般、具体的な事案が俎上に上っており、2017年7月3日理事会にて対応決議、校地取得に向け最終段階の交渉に臨んでいる。● 本件実現の暁には、学部・大学院のグローバル化機能定員約3,500人を移転する。

(2) English PLAZAの拡充及びJapanese PLAZAの設置

実施事項：	日本人学生・留学生への実践的英語学修・日本語学修の機会拡大のため、English PLAZAの拡充及びJapanese PLAZAの設置を行った。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none">● 言語コミュニケーション学部の定員増、国際関係学部の第1キャンパス移転に対応し、English PLAZAを拡充した。● また、Eトラック学生の日本語学修実践の場としてJapanese PLAZAを設置した。

(3) 学習管理システム（Learning Management System：LMS）の導入

実施事項：	授業外学修時間の確保とアクティブ・ラーニング強化のため、学習管理システムMoodleを導入。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none">● 平成27年度の試験的利用を経て平成28年度本格導入した。

2 - (2) 東京国際大学付属日本語学校

I. 平成 28 年度の事業の概要

本校は、東京国際大学の付属日本語学校として昭和 62 年(1987 年)に開校し、全日制的「日本語教育課程」「準備教育課程」を特色として、台湾、韓国、香港を中心に卒業生は 5,750 人を超え、その進学実績や卒業生の活躍により、「大学進学に強い日本語学校」という評価を得てきた。

また、留学ニーズの多様化から、平成 24 年度に半日制的「日本語教育課程 B」を新たに設置し、ベトナムやフィリピンなど日系企業の進出が著しい国々からアルバイトをしながら学ぶ学生も受入れ始めた。

創立以来、進学支援に強い本校であるが、本校募集の中心である台湾からの入学者における大卒者の割合が約半数を占め、日本での就職を希望する学生がここ数年増えつつあるため、留学生対象の就職紹介業者と連携してその対応にもあたっている。

II. 事業項目

II-1 正規課程

課 程	A. 日本語教育課程 A		B. 準備教育課程※		C. 日本語教育課程 B	
授業時間	全日制(週 26 コマ)				半日制(週 20 コマ)	
入学時期	4 月 (1 年コース)				4 月(1 年、2 年コース)	
就学期間	10 月 (1.5 年コース)				10 月 (1.5 年コース)	
入学者数	4 月:132 名	229 名	4 月:12 名	23 名	4 月:15 名(1 年)	65 名
	10 月:97 名		10 月:11 名		4 月:28 名(2 年)	
	4 月:187 名、		10 月:133 名		計:320 名	

※準備教育課程

フィリピンなど高校までの学習期間が 12 年未満の国の学生を対象とし、日本語のほか、英語、数学、理科等の基礎科目も学ぶことで日本の大学進学資格を得られる文部科学省認定の課程。

従来から本校募集の中心である台湾、香港、韓国に加え、ベトナム、フィリピンを中心に日本語教育課程 B の学生の本格的な受入れを開始したことにより、入学者は平成 24 年度 152 名、平成 25 年度 238 名、平成 26 年度 257 名、平成 27 年度 351 名と増加傾向にあるが、平成 28 年度は収容定員遵守のため 10 月期を抑制したため 320 名となった。

II-2 短期聴講・プライベートレッスン

1. 短期聴講

- ・1 ヶ月から 6 ヶ月の期間で実施。
- ・10 月・4 月の正規課程入学に先立ち、7 月ないし 1 月から 3 ヶ月短期聴講する学生が大半(7 月短期:41 名、1 月短期 12 名)である。
- ・このため、年 4 回入学(4・7・10・1 月)の大手他校に対抗するため、短期聴講修了後に継続して 4 月に正規課程に入学する学生に対して入学金(10 万円)を免除することにより囲い込みを図っている。

2. プライベートレッスン

個人から4名程度までを対象に、各人に合った個人レッスンを行う。

なお、今年度は前年度に引き続きオランダ大使館関係者、シンガポール大使館関係者に対し大使館での出張授業を行い、本校の教育レベルの高さをアピールした。

II-3 短期研修プログラム

正規課程の学生募集につなげる広報活動として、海外の高校生や大学生を対象に、1週間から7週間の短期日本語研修プログラムを実施した。

	A. 台湾: 大学生短期	B. 台湾人学 校
1. 実施時期	7/3~8/20	7/13~7/26
2. 参加人数	9名	40名

内容は、日本語研修のみでなく、日本文化体験や地域見学も取り入れ、日本の魅力を感じさせるものとしている。

具体的には、日本文化体験としては、都内高校を訪問しての交流会の他、「浴衣着付け」や「盆踊り」「茶道」「和菓子作り体験」「防災体験」など。また地域見学としては「富士山」「鎌倉・江の島」「東京ディズニーランド」「神楽坂祭り」「盲導犬訓練センター」見学等を実施した。

特に台湾の高校から毎年要望の強い日本の高校生との交流については、東京都立小平高校の協力により、日台両国の学生による親善交流を行うことができた。

上記のうち、A. は夏休みを使って日本語を勉強したい台湾人大学生を対象であり、B. は大陸所在の台湾人学校2校（東莞、華東）とのプログラム。

III. 進路

平成28年度卒業生は265名で、進路の内訳は以下のとおり。

種別	大学院	大学	専門学校	就職	日本語学校	帰国・その他	計
人数	4	59	94	16	17	75	265

大学合格実績は延べ人数で、国公立大：3名、早慶上智：1名、MARCH：5名、東京国際：14名。

IV. 主な実施施策

1. 平成28年10月に以下の通り学則変更を行った。

①収容定員増： 420名 ⇒ 460名

②コース増設： 7月コース(定員40名、1年9ヶ月コース)を増設。

③課程名称の変更： 以下の通り変更。なお、準備教育課程は変更なし。

進学課程 ⇒ 日本語教育課程A

総合課程 ⇒ 日本語教育課程B

④学費改定： 日本語教育課程Aの授業料を4月コース4万円、10月コース6万円引上げ。

2. 学生増への対応

4階の大学院講師控室を20名収容の教室に改装して教室数を増やした。

3. 就職希望者への対応

台湾やフィリピンなど、母国で大学を卒業し、日本国内で就職を希望する学生が増えてきたことに伴い、留学生向け就職斡旋業者を通じて16名が国内企業に就職した。

2 - (3) 一橋学院早慶外語

I. 平成 28 年度事業の概要

「2018 年問題」に象徴される、18 歳人口のさらなる減少に伴う「大学全入時代」の加速により、大学入試の難易度は全般的に下がっているものの、難関大学においては入試難度・倍率が維持されている。「大学全入時代」だからこそ高ブランド志向の受験生は、大規模予備校でのマンモス教授法にはあきたらず、こうした高難度の入試に対応できるよう学力を伸ばし普遍的な思考力の獲得を指導しうる少人数制予備校を選択する傾向にある。

少人数制教育を掲げる本校としても、徹底した面倒見の良さを実践する「難関大学に強い予備校」として最良の教育システムの確立を図り、「難関大学に行くなら一橋学院」という評判を受験界に定着させ、ブランド力のある早慶上智・MARCH などの難関私大志望者層を中心に、難関大志望者を安定的に獲得することが採るべき方向性となる。

クラス編成においては国立・私立・文系・理系を設置する総合予備校の形態を維持することで他の少人数予備校との差別化を図った。

また、2020 年度から小学校で英語が「教科化」されることを見据え、新規市場として小中学生向けの英語塾「リラリス」を昨年度開講した。本年度はカリキュラムなどの充実を一層図った。

II. 事業項目

II - 1 高卒生コース

- ・「いちばん行きたい大学へ」進学するために積極的に浪人を決断した高卒生の入学獲得に努めた。不本意な大学には入学せずに、納得いくまで勉強してみようという意欲ある受験生こそ本学院を支えてくれる基盤である。
- ・設置クラスは、東大、一橋大、早大、慶大などの最難関大学を目指す「プライムクラス」から MARCH レベルの一般クラスまで、受験生のニーズに適合したクラス編成を行った。
- ・少人数制のメリットを活かし、「チューター制」や「毎朝テスト」、「学力基幹別授業」「カスタマイズ授業」「入試研究ゼミ」「英語強化プログラム」といった特色を持たせ、志望大学合格まで一人ひとりに対して徹底して面倒をみるシステムをアピールし、入学者の獲得を図った。

II - 2 高校生コース

- ・新宿・池袋地区は、予備校・塾（高校生専門予備校も多い）の激戦区であり、生徒獲得競争の厳しい環境にある。本学院はその中間に位置する高田馬場に立地し、近隣の進学校、西武新宿線沿線在住の生徒を中心に入学者を獲得した。
- ・設置クラスは、原則として、難関～基礎間で 4 レベル設定し、教科ごとに学力レベルや志望校に合わせた最適なクラス選択ができる編成を行った。また、高 3 生には東大・一橋大に的を絞った特別カリキュラムの「プライムゼミ」を設置し、他校との明確な差別化を図りつつ「大学受験の名門」としての存在をアピールした。
- ・高 3 生コースにおいては「安心の合格保証制度」を前面に出し、生徒獲得を図った。「合格保証制度」は指定条件を満たして学習したにもかかわらず、万一、満足のできない入試結果になり、翌年度も一橋学院に在籍し再チャレンジする場合は、高卒コースのレギュラー授業料を全額免除することを約束する制度である。
- ・定期試験対策に特化した個別指導コース「One Bridge」を新設した。

II-3 英語塾「リラリス」ー小学生コース・中学生コース

- ・2020年度から小学校で英語が「教科化」されることを見据え、国策のグローバル化人材の育成・大幅に変わる英語教育に対応するために昨年度開講し、本年度はカリキュラムなどの充実を一層図った。
- ・「リラリス」とは、英語を使いこなすために必要な、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの4技能の頭文字をとったもので、「読む・書く・聞く・話す」の4技能をバランス良く育成することをアピール。
- ・これからのグローバル時代に対応できる英語力を身に付ける中で、コミュニケーション能力と創造性を養い、さらには大学受験につながる〈本物の英語力〉を提供する英語塾としてアピールした。

II-4 夏期講習

- ・「夏を制する者は受験を征す」と言われているように、夏の過ごし方は受験の成否を大きく左右する。
- ・夏期講習期間は1ヵ月半にわたり、参加者の多い重要な公開行事であるが、近年、各高等学校で独自の夏期講習を自校生徒に対して実施するケースが多く、高校生獲得に影響を及ぼしてきている。こうした状況において、大学受験を専門とする予備校ならではの魅力のある講座編成を行い、高等学校での講習との差別化を図った。

II-5 冬期講習・直前ゼミ

- ・冬期講習・直前ゼミは、高校3年生、高卒生にとっては入試直近の時期のため、大学入試センター試験・志望大学対策をメインにした講座を設置し、実践力～合格力を養成した。
- ・高校1年、2年生の冬期講習参加者は新年度入学に直結するため早期から受験対策を図ることをアピールし獲得を図った。

II-6 リアル入試センター試験

- ・「大学入試センター試験」当日の夜、同一問題を高校2年生に体験してもらう企画である。現状の「センター試験」は、国公立大志望者のみならず、私大志望者も多数参加する一大試験となっている。
- ・この「リアル入試センター試験」により、2年生時点での学力を把握し、志望校までの距離を確認することができ、好評を博している。近年は他予備校でも実施するケースが多くなっているが、本校は他予備校に先駆けて本イベントを開始し、高校教員など教育関係者からの信頼も厚い。
- ・新聞やインターネットで公表される試験問題を解くだけでは味わえない臨場感を体験するのがポイントとなっており、単に問題を解答するだけでなく、本学院講師が解説授業を行い、さらにはマークシートをコンピュータ処理して個人成績表も発行している。また、1週間後にも同様に実施することで、幅広い受験生の獲得に成功した。
- ・1年後の本番への重要な指針となるため、高校2年生に好評を博しており、取りまとめでの参加を希望する高校が年々増加している。今後も高校とのパイプを太くするためにも重視すべき事業である。

II-7 2月スタートアップゼミ

- ・高校1年生・2年生を対象に、2月短期完結の講座を特別講習として設置。新学年に向けた学力の向上と定着を図る本ゼミは、同時に新学年生徒募集を開始する公開行事であり、高校生獲得のためには極めて重要なものである。
- ・「1講座無料招待」や抑えた受講料での「定額制」を用意することで、受講し易い環境を整え、「リアル入試センター試験」で本学院に関心を持った高校生が、さらに本学院で継続的に学習を進めていけるように企画した。そのため、春イベントや春期講習への連結も考慮した設置講座・広報活動を行った。

II-8 春期講習

- ・高等学校の春休みを利用して、新学年の準備のために開催される講習会である。予備校としては、4月新学期入学生の確保のための前哨戦とも捉えられる。
- ・期間が短いため新高1・高2・高3生に向けたコンパクトな講座(160分×2日=320分)を設置し、短期間で高校生に本学院の授業の質の高さを実感してもらえるように企画した。
- ・カリキュラムは新学期授業に連結させ、新学期へ継続受講を促した。

II-9 大学でのリメディアル教育

- ・近年、大学生の基礎学力を補強するために、大学がリメディアル教育として補習授業を行うことが多くなってきた。こうした状況の下、本学院でも以下の講師派遣によるリメディアル教育を行った。

<内容>

- ・補習教科 数学
- ・授業回数 数学 16回(1回90分)